

**責任ある積極財政に基づく
「中長期経済財政計画」の実行
～多角的な分析・検証に基づく柔軟な経済財政運営～
(参考資料)**

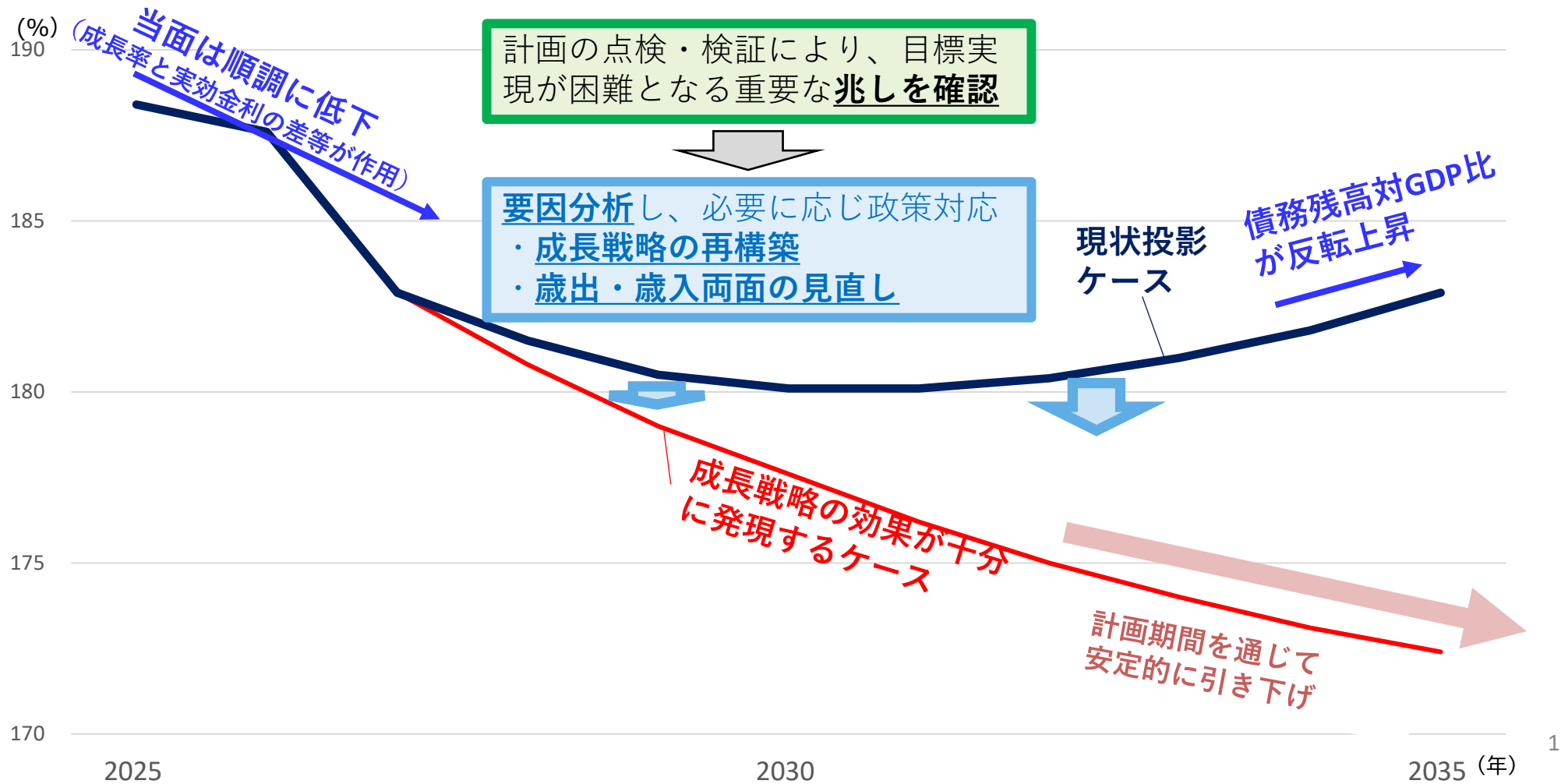
2026年10月9日

**筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄**

計画の点検・検証

- 債務残高対GDP比が上がるまで見直しを待つことで、後に急激な調整を余儀なくされることを避けることが重要。
将来的に目標の実現が困難となるおそれを示す重要な兆しが見られる場合には、その要因を分析した上で、必要に応じて成長戦略の再構築、歳出・歳入の見直し等の政策対応につなげる。
- 状況変化に応じて政策を柔軟に見直し、経済の成長力を高め、債務残高対GDP比の安定的な低下を図る。

債務残高対GDP比の推移



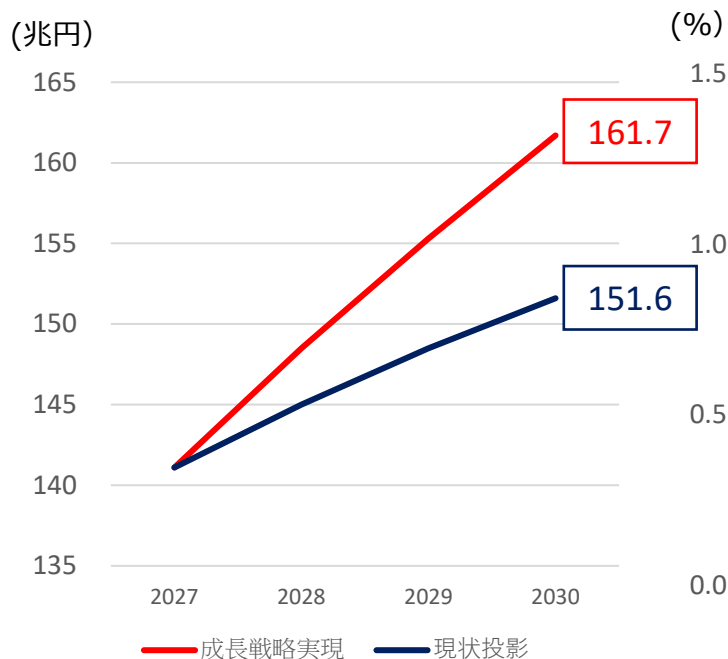
2030年度までの進捗把握と多角的な分析

(原則5年ごとの包括検証を通じて、計画を継続的に実行・管理)

○中長期経済財政計画の包括検証・見直しは、原則として2030年度末までの状況に基づき点検・検証。毎年度、投資、生産性、成長率、債務残高対GDP比等の進捗を把握するとともに、**中長期試算の異なる前提に基づく複数のケースも参照し、実績や中長期的な見通しの変化、その要因を多角的に分析し、その結果を必要な政策の見直しにつなげることが重要。**

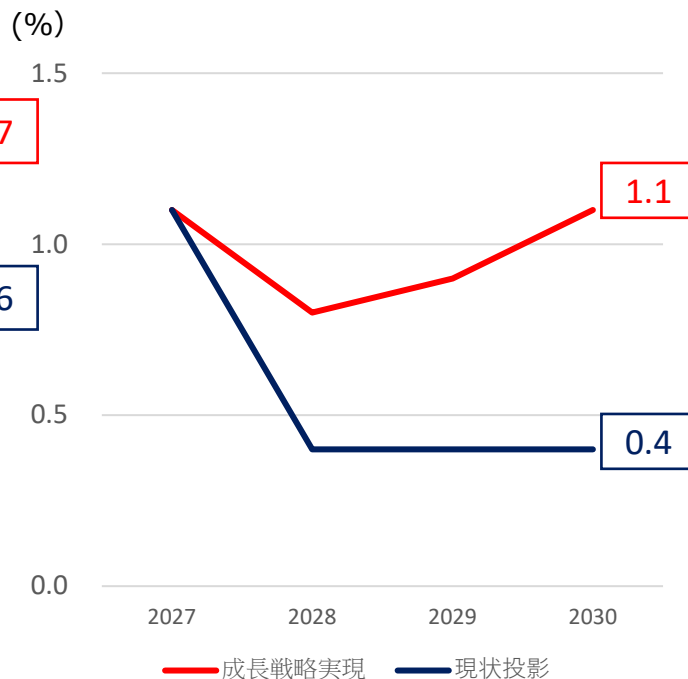
国内民間設備投資(名目)

※2040年度に250兆円が官民目標



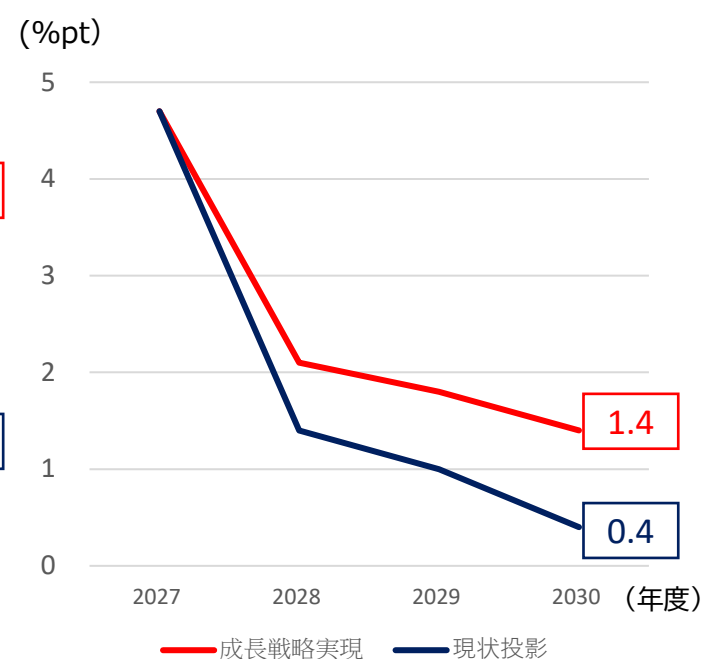
実質GDP成長率

※できるだけ早期の1%超定着が目標



債務残高対GDP比の年間改善幅 (当年度末－前年度末の差)

※債務残高対GDP比の安定的な引き下げが目標



多角的な分析・検証に基づく状況に応じた経済財政運営（海外事例）

○多角的な分析・検証を行いつつ、中期的な経済・財政見通しやリスクを踏まえ、状況に応じた経済財政運営を行うことで、経済成長と財政の持続可能性を両立させるよう取り組むことが、国際的にも重視されている。

ポイント 1

経済・財政の現状の
多角的な分析・検証

【多数の国】経済・財政の実績について、幅広い指標を用いて分析・検証を行っている。

【ニュージーランド】政府の債務だけでなく、政府の資産の動向を丁寧に分析・検証。

ポイント 2

異なる前提に基づく
複数ケースの将来分析

【多数の国】成長率や金利等の前提について、複数シナリオ、各種の感応度分析を実施。

【ドイツ】女性労働（就業率・労働時間）が増加した場合、長期の財政調整必要額が減少する分析。

ポイント 3

変化がみられる場合の要因分析
（必要に応じ政策判断につなげる）

【多数の国】経済・財政の実績・見通しが、過去の推計時点からどう変化し、その要因は何か分析。

【イギリス】経済見通しの変化が、財政運営目標の実現可能性に及ぼす影響を定量的に分析（政策判断に活用）。

ポイント 4

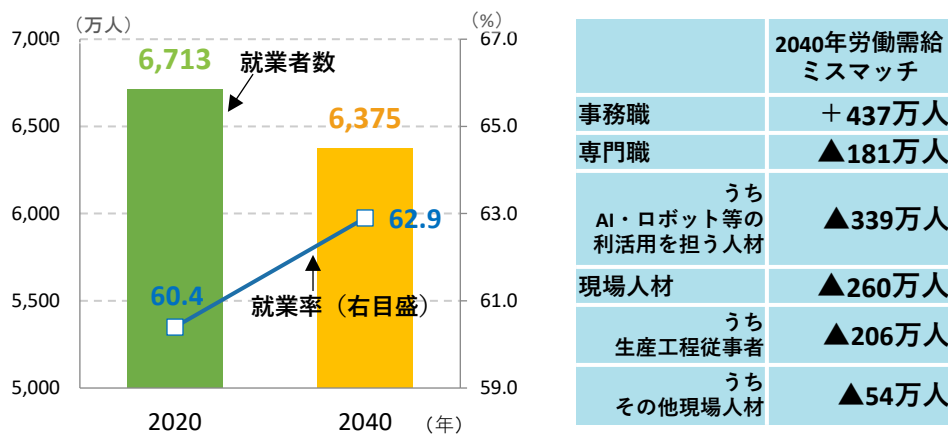
各種ショックへの柔軟性の確保

【多数の国】重大な経済ショック等に際して、柔軟に対応する仕組みを構築している国が多数（一時的な財政運営ルールからの逸脱を許容）。

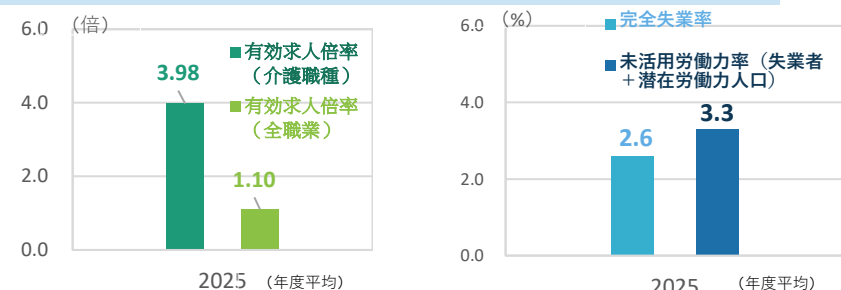
中長期的な人口減少・労働需給の課題（中長期経済財政計画の実行に向けた課題の例）

- 将来的に就業者数は減少見込みも、職種別にみると**事務職では余剰が生じる一方、AI・ロボット等利活用人材等は不足**が生じる可能性。特に有効求人倍率が高く**人手不足が深刻な介護職種**では、さらに必要職員数が増加見込み。
- 18歳人口の減少に伴い、大学の定員割れが起こる中、**大学進学者数の更なる減少**が見込まれている。**地方公共団体においては、専門職や技術職の確保に課題**を感じている。

①就業者数の見通し



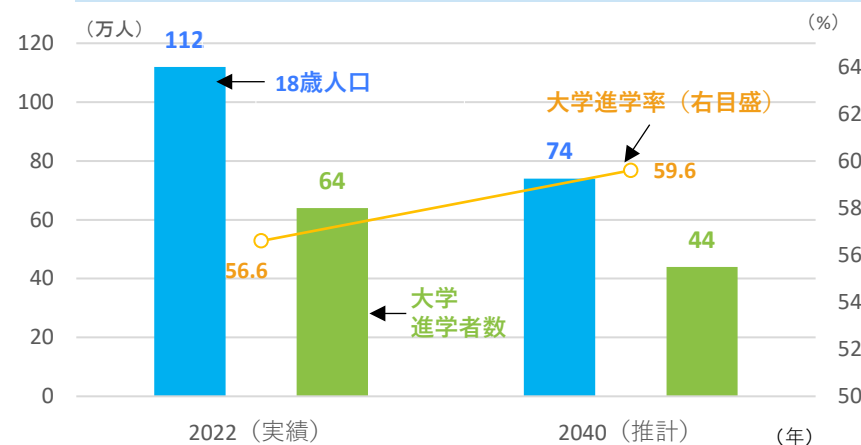
②介護人材の見通し



介護職員必要数	
2022年度実績	約215万人
↓ 約57万人増加	
2040年度見込み	約272万人

(※) 潜在労働力人口：求職活動を行っていないが、就業可能な者等。

③18歳人口・大学進学者数の推移

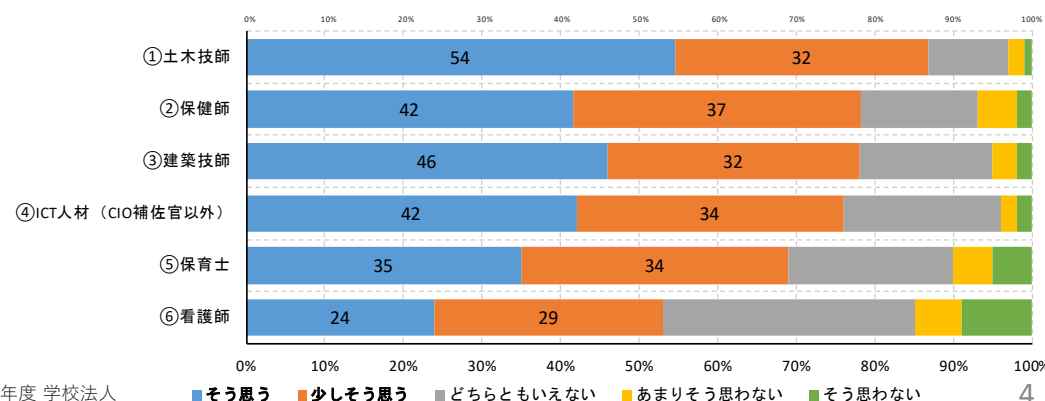


④地方公共団体における人材確保

(※) R3年調査。全国1,011団体（都道府県47団体、指定都市20団体、市区町村944団体）回答。

■地方公務員行政に関する地方公共団体へのアンケートの結果

問 以下の専門職、技術職について、それぞれ人材・体制確保に関して大きな課題があると思うか。



(備考) 左上図：経産省「産業構造審議会」資料、右上図：厚生労働省「社会保障審議会」資料、左下図：文科省「令和6年度 学校法人の運営等に関する協議会」資料、右下図：総務省「第4回 ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会」資料等より作成

中長期経済財政計画の実行に向けた推進体制の再構築

○骨太方針2026で位置付けた中長期経済財政計画を、単なる将来見通しではなく、政策の実行・点検・見通しを定期的かつ継続的に行う政府全体の運営枠組みとして具体化。このため、経済・財政一体改革推進委員会が担ってきた改革の進捗管理・点検機能を発展させ、中長期経済財政計画の推進体制として再構築する。

【一体改革推進委の下での進捗管理・点検】

【新たな枠組みの下での進捗管理・点検】

現状 1

中長期の重要政策をマクロ的観点から俯瞰・検証する仕組みが不十分



再構築の方向性 1

成長戦略、地域未来戦略、予算編成の抜本見直し、社会保障と税の一体改革、人口戦略など各種戦略とマクロ経済財政の目指す姿との整合性を確保

現状 2

マクロ面の展望と各分野の改革の進捗との関係を検証する仕組みが不十分

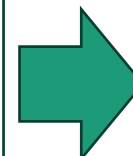


再構築の方向性 2

各分野の政策や成長投資について、民間投資の誘発効果や経済・財政への効果を検証し、政策・予算の見直しにつなげる

現状 3

KPIや改革工程は、網羅的である一方、マクロ目標との関係がわかりにくい

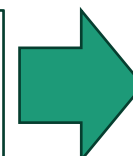


再構築の方向性 3

「成長志向の持続可能性」の観点から取り組むべき課題を重点化
(マクロ・セミマクロの観点からの分析・検証)

現状 4

EBPMの予算や政策への反映は途上



再構築の方向性 4

分析・検証の結果を毎年度の予算や各分野の基本計画、基本方針に反映するサイクルを構築。
EBPMの成果やベストプラクティスも活用